

施策評価シート(令和2年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0105	政策名	農工商観連携の推進	施策主管課	企業立地推進室	課長名	久保田 謙一			
政策の目指す姿	多様な産業が連携し、高付加価値を創出しています									
施策No	03	施策名	企業誘致の推進	関係課名						
施策の目指す姿	多様な分野の多くの企業が立地しています									
現状と課題										
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県南地域において半導体・自動車産業の集積が今後も見込まれることから、新たに関連企業を市内へ誘導する好機を迎えています。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の産業団地はほぼ完売しており、新たな産業団地の整備が求められています。</li> </ul>										
前年度の評価の振り返り										
前年度評価時の今後の方向性										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連企業等の誘致に向け営業活動の強化を図るほか、県内・隣県の他自治体の優遇制度の比較分析を行い制度設計を進める。</li> <li>・未分譲地の早期分譲に取り組みながら、短期的には第一工業団地近隣に造成している二枚橋産業用地の分譲及び早期整備を完了させる。令和元年度末において分譲率が95.1%となっており、企業の希望する面積を確保することがむずかしくなっていることから、中長期的計画として令和元年9月に新規事業化が決定した東北自動車道花巻パーキングエリアに設置計画しているスマートインターチェンジに連動し、隣接する花南地区への産業団地の可能性を検討するため基本計画の策定及び排水系統調査等を行う。</li> </ul>										
反映状況										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体・自動車関連産業の企業等の誘致に向けた分析を行うとともに営業活動を強化した。</li> <li>・既立地企業と取引関係にある企業へのアンケート調査を通じ、本市への立地の可能性を調査した。</li> <li>・県内・隣県の他自治体の優遇制度の比較分析を行い、新事業創出基盤施設を卒業した企業を支援する補助金を創設した。</li> <li>・未分譲地の早期分譲達成に向けて取り組んだほか、第一工業団地近隣の二枚橋産業用地の整備・分譲を完了した。</li> <li>・令和2年度末時点で分譲率が95.1%と企業の希望する面積の確保が困難になっていることから、中長期的な計画として、花南地区への新たな産業団地の整備の可能性を検討するため、基本計画の策定や排水系統や現況の調査、埋蔵文化財の試掘調査等を行った。</li> </ul>										
1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組										
(1) 企業誘致の推進										
<p>県南地域において集積が進む半導体・自動車関連産業の関連企業等の市内への誘致に向けた多分野かつ多面的な企業情報の収集とフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既立地企業のフォローアップと近況伺いを兼ねた企業訪問のほか、半導体・自動車関連産業の関連企業や取引企業等からの情報収集を実施した。</li> <li>・企業ニーズに対応した優遇措置の対象拡大の検討</li> <li>・新規の企業立地や既立地企業の事業拡大を支援するため、補助や税制優遇に関する諸制度の改正を行った。</li> <li>・制度を活用した企業立地誘導の実施</li> <li>・市独自の制度を含め、各種支援制度を通じた誘致を推進した。</li> <li>・産業用地の確保に向けた空き工場や民有地の情報提供活動と新たな産業団地整備</li> <li>・市内の空き工場や空き地の情報を収集するとともに、専用HP(企業立地ガイド)への掲載・PRに努めた。また、二枚橋産業用地の整備・分譲を完了したほか、中長期的な視点による花南地区への産業団地整備に関する調査等を実施した。</li> <li>・各分野の展示会への出展による誘致PRと情報収集</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏や東海圏での懇談会の実施や県外企業への訪問を見送った。</li> </ul>										
2 成果指標										
成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位区分	H29	H30	H31	R02	R03	R04	
新規誘致企業数	求職者が地元で希望する仕事に就くためには新規企業数の増加が求められることから、企業誘致数が指標として適当と考える。	出典：商工労政課 誘致施策に基づき市外から誘致した新規立地企業を把握する。	社	目標値	2.00	2.00	2.00	3.00	3.00	3.00
			社	実績値	2.00	3.00	1.00	0.00		
操業継続社数	誘致企業の操業継続(操業中及び操業予定)状況を示す指標	出典：商工労政課 誘致企業を対象とし年度末における事業の継続状況を確認。	社	目標値	93.00	95.00	97.00	92.00	95.00	98.00
			社	実績値	87.00	89.00	88.00	88.00		
			社	目標値						
			社	実績値						

### 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>成果指標「新規誘致企業数」・・・【達成度d】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業側から企業用地についての照会があったものの、分譲地や空き物件の地理的条件や価格面などが先方の希望条件に合致しなかったことにより新規立地は叶わなかった。</li> <li>・加えて、国内における新型コロナウイルス感染症の拡大は、総じて新規の企業立地の動きにマイナスの要因をもたらした。</li> </ul> <p>成果指標「操業継続社数」・・・【達成度b】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度内に新規誘致に至らなかったものの、市内81社（延べ125回）に対して、フォローアップと業況確認のために企業訪問を実施していることや市内の既立地企業に工場閉鎖や撤退などの動きがなかったことから、操業継続社数は対前年度比±0となり、結果として増とする目標を達成できなかった。</li> </ul>

### 4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
なし。
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> <li>・（企業誘致推進事業費）関係機関とのネットワークを最大限に活用した新規折衝企業の開拓のほか、既立地企業や関係団体への訪問を強化し、問題等の把握や半導体・自動車関連の企業等の新規誘致につなげる。</li> <li>・（企業誘致推進事業費・産業団地整備事業費）花南地区への新たな産業団地整備に向けた作業を進めるほか、企業ニーズを踏まえた仕様とするため、上記による企業訪問（企業誘致活動）を並行して実施する。</li> </ul>
新たに取り組むべき事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> <li>・（企業誘致推進事業費・産業団地整備事業費）企業誘致を推進するための新たな産業団地を整備するとともに、民間による産業団地の整備への優遇制度の検討を引き続き行う。</li> </ul>

### 5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も県南地域への半導体・自動車産業の集積が見込まれることから、市内への企業誘導ができる好機を迎えており、それらの業種に的を絞ったニーズの把握や営業活動、さらには支援策の充実などの体制を整え、積極的に誘致活動を進める必要がある。</li> <li>・令和2年度末現在、市内の産業団地の全体分譲率が95.1%と分譲率が僅少であることから、花南地区の産業団地の整備費用や各種土地利用規制などに関する検証を行いながら整備の実現を進めていく必要がある。</li> </ul>
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体や自動車産業の関連企業等の誘致に向けた営業活動を強化するほか、県内・隣県の他自治体の優遇制度の比較分析を引き続き行い、制度設計を進める。</li> <li>・未分譲地の早期分譲に取り組むほか、花南地区への産業団地の整備を進めていくため今年度は諸調査と基本設計を行い、可能な限り早期の分譲開始を目指していく。また、民間主導による事業用地の開発の支援策について検討を行い、官民挙げての企業立地の加速化を推進する。</li> </ul>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	<b>企業誘致推進事業費</b>	企業立地	一致	直結	C
	・企業誘致活動(企業訪問81社、延べ125回) ・企業立地促進奨励事業補助金の交付(増設1件)				
020	<b>産業団地整備事業費</b>	企業立地	一致	直結	B
	・二枚橋地区産業用地の整備 ・花南地区産業団地の整備にかかる基本計画策定及び諸調査				
030	<b>新事業創出基盤施設改修事業</b>	商工労政	一致	直結	-
	起業化支援センター工場棟の照明設備の更新(A棟3棟、C棟3棟の計6棟)				